

令和8年度 当初予算 参考資料



令和8年3月
栗島浦村

目 次

I	予算の概要	
1	令和8年度予算編成方針	1
2	会計別予算規模	2
3	一般会計、特別会計、公営企業会計予算額の推移	3
4	第5次総合計画の主な施策	4
II	一般会計	
1	歳入	6
2	歳出	12
III	特別会計	
1	国民健康保険	17
2	介護保険	18
3	後期高齢者医療	19
IV	公営企業会計	
1	簡易水道事業	20
2	漁業集落環境整備事業	22
V	その他参考資料	
1	普通交付税算出資料	24
2	性質別歳出予算額	25
3	起債残高見込	25
4	基金残高見込	26
5	地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途	27

I 予算の概要

1 令和8年度予算編成方針

令和8年度は、『第5次粟島浦村総合計画』の2年目の年です。目指す島の基本理念である「雄大な自然と、穏やかな時間に包まれて、みんなで紡ぐ粟島」の実現に向けて、村民の皆様暮らしを支え守ることが、村としての使命であることから、村民一人ひとりが、安心して暮らせるよう行政運営を進めてまいります。

しかし、直面している現実極めて厳しく、特に人口の急激な減少は、粟島浦村の社会・経済の持続可能性を脅かす最大の構造的課題となっています。人口の急減は、地域経済の縮小、税収の減少、そして行政サービスの担い手不足に直結するとともに、来年度以降、人口を算定基準とする普通交付税にも影響してくるため、私たちの財政環境は一層厳しさを増しています。よって、このままでは村民生活の質を維持することすら困難になりかねないことから、当村を持続的で活力のある、魅力ある島にしていくためには、この少子高齢化社会の中、知恵を絞って生き抜いていかなければなりません。

そこで、令和8年度の予算編成に当たっては、様々な行政需要に的確に応えるため、自主財源はもとより、国県支出金等の依存財源を含めてあらゆる財源を最大限に確保し、島の活力や魅力を高め、安心して暮らすことができ、明るい未来を紡ぐ村民本位の事業へ財源を重点的に配分することとします。また、計画的な財政運営の実施に向け、経常経費の抑制を徹底し、既存施策の再構築を積極的に行うこととします。

そのためには、総合計画に掲げる次の4つの目標に向かって、着実に施策を展開することが必要です。

一つ目は、「安心して暮らし続けられる島の堅持」です。粟島航路の確保は勿論、UIターンの促進、村民の結婚や移住婚の相談など、若者定住に向けた応援を進めます。また、健康増進を推進し、穏やかな日常を維持するとともに、インフラの整備も順次進めてまいります。

二つ目は、「島の産業を振興する体制強化と基盤づくり」です。島のメイン産業である漁業の持続性や収益性の向上および観光業の促進により観光客の誘客を図るため、官民協働により観光協会や漁協などの体制強化を図ってまいります。

三つ目は、「新たな価値の創出・発信」です。しおかぜ留学など島の魅力を活かした交流事業を推進するとともに、粟島の課題を整理し、地域未来創造事業を新たなパッケージ事業として構築します。また、情報通信基盤の整備を進めてまいります。

四つ目は、「計画的・効率的で健全な行財政運営」です。令和6年度で県や市・町からの職員派遣が終了し、令和7年度から新たな役場の体制がスタートしましたが、予期せぬ離職も考慮しながら、引き続き、将来を担う職員の確保や育成に粘り強く取り組んでいきます。また、計画的な行政運営を定着させるため歳出の適正化を図るなど、健全な財政運営に努めてまいります。

今後も、村民の皆様が安心して生活できる環境を整えることで、住み続けたいと思える粟島浦村を目指し、令和8年度予算を編成してまいります。

2 会計別当初予算

一般会計は、15億8,300万円で、前年度比2億6,400万円の増となりました。また、令和8年度から交流活性化事業を特別会計から一般会計へ移行し、本事業に係る費用は一般会計にて計上しています。

特別会計は、令和8年度から交流活性化事業を一般会計へ移行し、簡易水道事業および集落排水事業の2事業について公営企業会計へ移行したことから、上記3事業を除く合計で1億5,050万円、前年度比9,500万円の減となりました。

公営企業会計は、簡易水道事業および漁業集落環境整備事業の2事業の合計で9,715万5千円となりました。

令和8年度 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分 会 計	①	②	③=①-②	③/② (%)	
	令和8年度	令和7年度	差引増減	伸率	
一 般 会 計	1,583,000	1,319,000	264,000	20.0	
特 別 会 計	150,500	245,500	△ 95,000	△ 38.7	
国民健康保険	57,000	59,500	△ 2,500	△ 4.2	
介護保険	86,800	93,300	△ 6,500	△ 7.0	
後期高齢者医療	6,700	6,900	△ 200	△ 2.9	
交流活性化事業 ※R8より一般会計へ移行	-	17,500	△ 17,500	皆減	
簡易水道事業 ※R8より公営企業会計へ移行	-	36,400	△ 36,400	皆減	
集落排水事業 ※R8より公営企業会計へ移行	-	31,900	△ 31,900	皆減	
公 営 企 業 会 計	97,155	-	97,155	皆増	
簡易水道事業	収益的支出	36,299	-	38,495	皆増
	資本的支出	2,196			
漁業集落環境 整備事業	収益的支出	42,729	-	58,660	皆増
	資本的支出	15,931			
合 計	1,830,655	1,564,500	266,155	17.0	

※公営企業会計の予算規模については、支出のみを記載している。

3 一般会計、特別会計、公営企業会計予算額の推移

一般会計の年度別当初予算の推移で令和6年度が大きく増加しているのは、教員住宅の新築工事費用を3億700万円計上したことによるものです。また、令和7年度は粟島汽船㈱に対する粟島航路維持確保補助金が3,370万円でしたが、令和8年度は2億5,000万円を計上したことなどもあり、前年度比で2億6,400万円の増となりました。

今後も、歳入については、人口減少に伴い主要財源（村税および人口を算定基準とする普通交付税）の減少が続く見込みであり、歳出については、粟島汽船㈱に対する継続的支援のほか、施設の老朽化に伴う修繕や改修工事等により、更なる村債の増加や財政調整基金の取り崩しが必要となってくることが予想されます。よって、財政調整基金残高を保持するためにも、国県補助金を含む財源の確保や計画的な事業の展開、継続的な支出の削減などに努めていく必要があります。

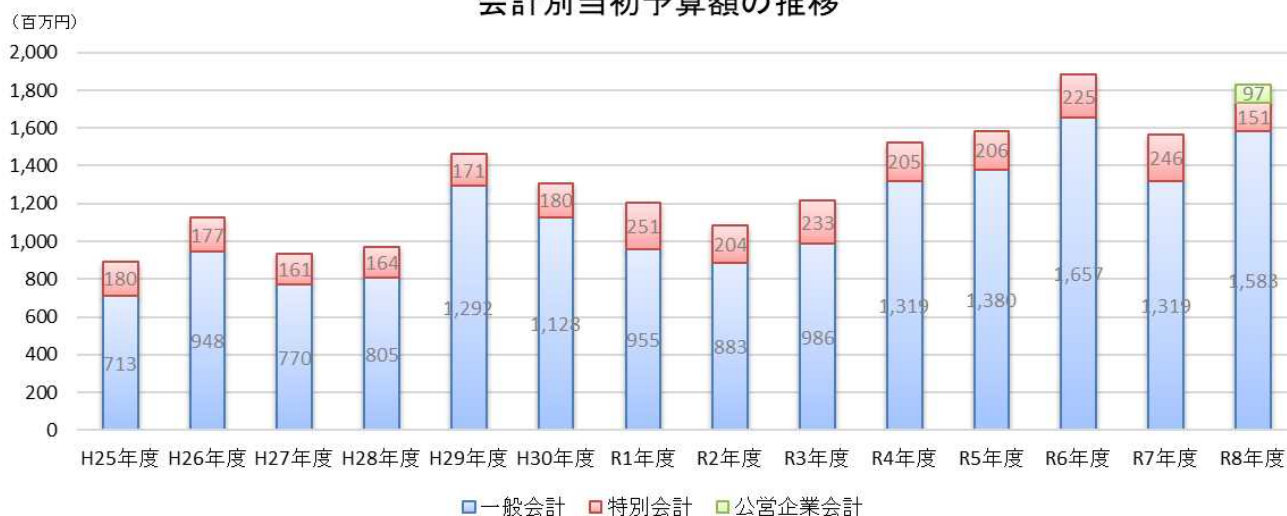
特別会計は、令和8年度から交流活性化事業を一般会計へ移行し、簡易水道事業および集落排水事業が公営企業会計へ移行したため、予算額としては前年度比で9,500万円の減となりました。また、公営企業会計も含め、今後も引き続き安定した財政運営に努めていきます。

予算規模年度別推移

(単位：千円)

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
一般会計	予算額	1,319,000	1,380,000	1,657,000	1,319,000	1,583,000
	対前年度伸率(%)	33.8	4.6	20.1	△ 20.4	20.0
特別会計	予算額	205,200	206,000	224,700	245,500	150,500
	対前年度伸率(%)	△ 11.9	0.4	9.1	9.3	△ 38.7
公営企業会計	予算額	0	0	0	0	97,155
	対前年度伸率(%)	-	-	-	-	-

会計別当初予算額の推移



4 第5次総合計画の主な施策

(◎：新規事業、○：拡充事業、◇：継続事業)

【目標1－施策1】島を支える人の成長支援

◇母子保健衛生事業 予防接種や子ども・妊婦の各種助成、出産時にかかる交通費や宿泊費の助成	3,420 千円
◇子ども乗船料無料化 中学生以下の子どもの乗船料を実質無料化	720 千円
◇教育振興費 修学旅行・各種活動負担金、地域スポーツ人材活用事業	6,876 千円
◇校務支援システム運用経費 教育現場で扱う情報を一元管理し煩雑な校務の効率化を図る	2,279 千円
◇外国語指導助手（ALT）配置事業 中学校への外国語指導助手配置による教育環境の向上	5,623 千円
◇地域おこし協力隊 地域課題の解決に向けた隊員の採用（新規7名） （任用型2名、提案型9名 内2名は年度途中で任期満了） 地域おこし協力隊活動のおためし体験事業	63,223 千円
◎地域みらい創造事業 レストラン憩を活用したスクールランチ事業（地域おこし協力隊制度を活用）	4,230 千円
○地域少子化対策重点推進事業（婚活支援重点推進事業） 移住婚応援業務委託、新生活支援金	2,720 千円
◎○村各種祝金（出産、入学祝金） 出産祝金のほか、小学校へ入学する子どもの保護者に入学祝金を支給（遡及者分含む）	350 千円

【目標1－施策2】健やかな日常の維持

◇特定健診、各種がん検診、予防接種委託料 疾病の予防や早期発見のための特定健診、各種がん検診、予防接種の実施	3,157 千円
◇保険医療機関通院等乗船利用助成 75歳以上の村民、中学生までの付添い保護者の通院等による乗船利用助成	1,008 千円
○へき地、遠隔、歯科診療費 村上総合病院との診療体制維持、（新規）心臓マッサージ機更新、歯科診療の継続	55,008 千円

【目標1－施策3】生活インフラの整備

◎簡易水道、漁業集落環境整備事業(公営企業会計) 【簡水】水道検針メーター交換、経営戦略計画策定 【集落排水】経営戦略計画、機能保全計画策定	22,121 千円
--	-----------

○粟島航路維持確保対策補助金	250,000 千円
直近の決算赤字額に対する経営支援のための補助(特別交付税で8割補填)	
◇村民船賃助成	2,000 千円
粟島汽船の乗船料を国県村で助成(フェリー片道 大人2,520→1,370円)	
◇コミュニティバス事業	10,104 千円
島内を周回するコミュニティバスの運行(R6年度にバスを更新)	
◇乗合タクシー事業	2,418 千円
岩船港と村上駅を結ぶ乗合タクシーを定額700円で運行(要予約)	
○道路整備事業	83,500 千円
側溝改良:集落内の側溝改修による道路幅員確保	
法面工事:内浦キャンプ場前法面对策工事	
橋梁修繕:八幡橋防護柵取替工事	
◎防災施設等整備事業	22,000 千円
八所神社避難所整備(県道からの乗入道新設、防災空地整備)	
◇災害対策費	3,084 千円
避難所運営等、地域防災力向上支援	
【目標2-施策1】 漁業の振興	
◇離島漁業再生支援事業	5,416 千円
漁場の生産力向上、漁業の再生に関する実践的な取組み等の促進	
【目標2-施策2】 観光業の振興	
◇ふるさとワーキングホリデー事業	5,000 千円
民宿や飲食店の繁忙期の人材確保および移住定住の促進	
【目標2-施策3】 主産業を活性化・連携させる基盤づくり	
◇観光施設整備事業	5,000 千円
看板修繕、キャンプ場等観光施設の更新整備	
◇有害鳥獣対策	18,394 千円
ニホンジカ生息状況調査、分断柵維持管理、捕獲等業務委託	
【目標3-施策1】 島の魅力を活かした交流事業の振興	
◇しおかぜ留学運営、PR事業	16,516 千円
しおかぜ留学寄宿舍運営、ハピネスコース活動支援、留学説明会経費	
◎しおかぜ留学寄宿舍整備事業	70,000 千円
旧教員住宅をしおかぜ留学寄宿舍として活用するための改修工事	
【目標3-施策2】 離島活性化振興施策の推進	
◇粟島活性化振興事業	11,800 千円
地域活性化企業人を活用した粟島振興事業の推進	

Ⅱ 一般会計

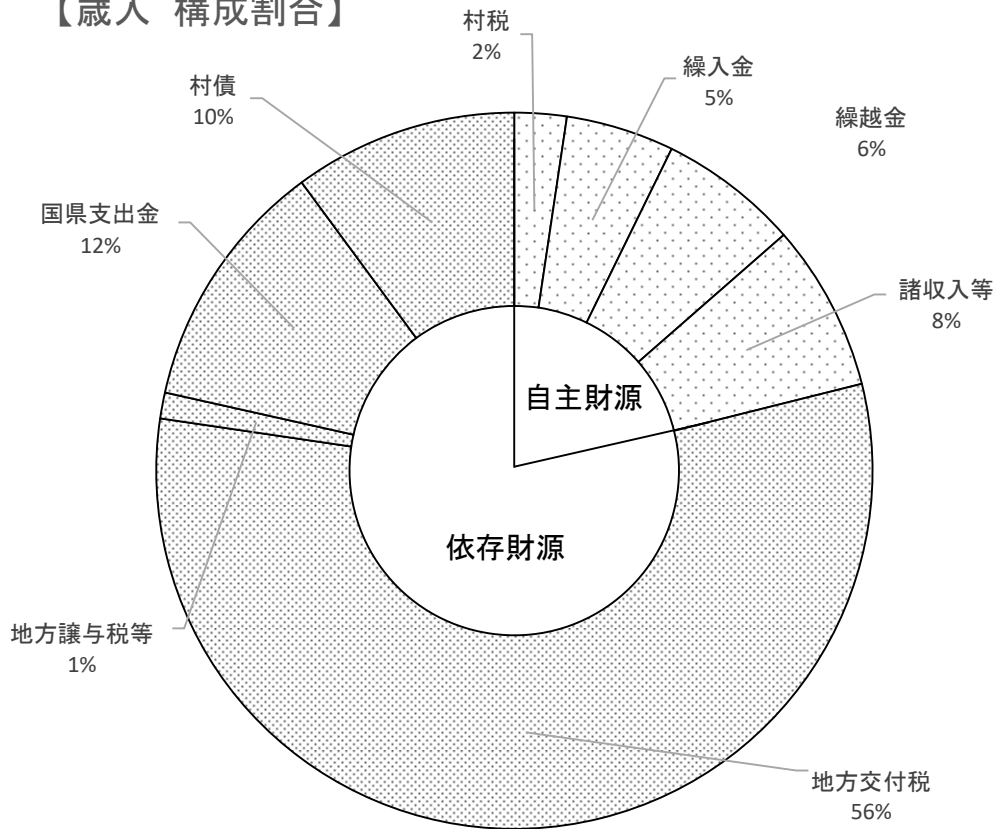
1 歳入

歳入予算については、国庫支出金が減少した一方で、県支出金や栗島汽船(株)に対する補助金が増加したことで地方交付税が増加し、また、村債の借入れなどで財源の調整を行ったため、基金の取崩しによる繰入金は前年度に比べて減少しました。

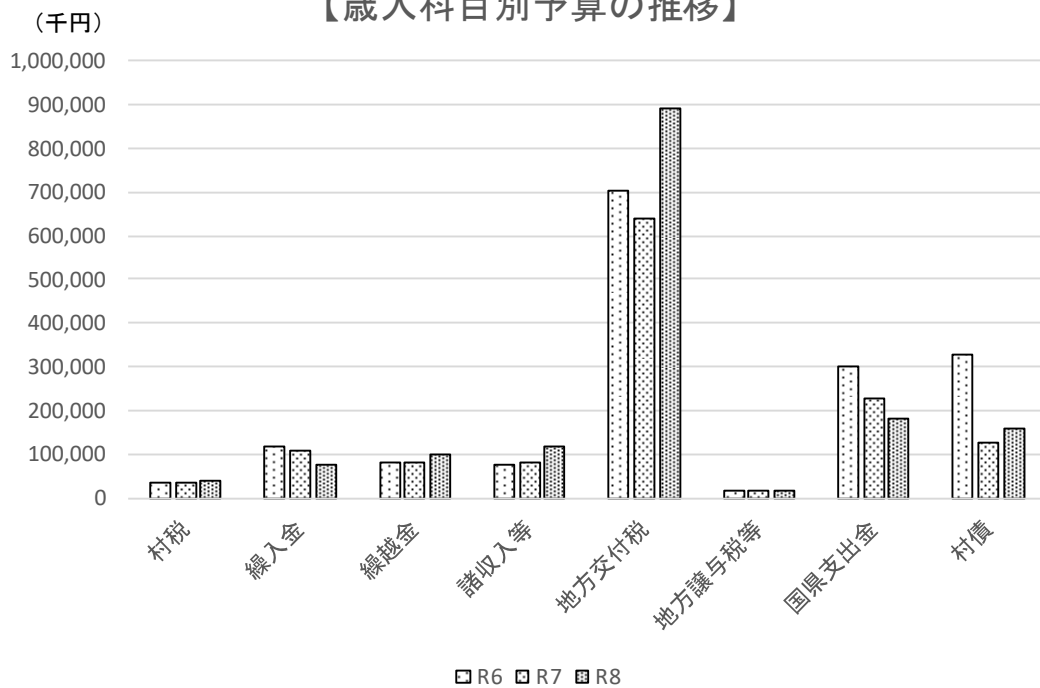
(単位:千円)

区 分 款 別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 村 税	37,156	2.3	36,595	2.8	561	1.5
2 地 方 譲 与 税	5,692	0.4	5,640	0.4	52	0.9
3 利 子 割 交 付 金	20	0.0	7	0.0	13	185.7
4 配 当 割 交 付 金	250	0.0	120	0.0	130	108.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	120	0.0	180	150.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,200	0.1	1,000	0.1	200	20.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,500	0.7	10,000	0.8	500	5.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	550	0.0	450	0.0	100	22.2
9 地 方 特 例 交 付 金	70	0.0	20	0.0	50	250.0
10 地 方 交 付 税	890,000	56.2	640,400	48.6	249,600	39.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,560	0.5	7,662	0.6	△ 102	△ 1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	59,598	3.8	45,776	3.5	13,822	30.2
13 国 庫 支 出 金	83,156	5.3	176,887	13.4	△ 93,731	△ 53.0
14 県 支 出 金	96,894	6.1	49,594	3.8	47,300	95.4
15 財 産 収 入	4,957	0.3	5,189	0.4	△ 232	△ 4.5
16 寄 附 金	2,700	0.2	4,000	0.3	△ 1,300	△ 32.5
17 繰 入 金	77,546	4.9	108,300	8.2	△ 30,754	△ 28.4
18 繰 越 金	100,000	6.3	80,000	6.1	20,000	25.0
19 諸 収 入	44,551	2.8	19,840	1.5	24,711	124.6
20 村 債	160,300	10.1	127,400	9.7	32,900	25.8
合 計	1,583,000	100.0	1,319,000	100.0	264,000	20.0

【歳入 構成割合】



【歳入科目別予算の推移】



款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 村 税

村税は、3,715万6千円で前年度に比べて56万1千円の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

村税の予算状況

(単位：千円)

区分 税目	令和8年度	令和7年度	比較		積算の考え方 増減理由
	予算額 ①	予算額 ②	増減額 ③=①-②	増減率(%) ③/②	
村 民 税	14,141	12,722	1,419	11.2	
個人村民税	12,404	10,842	1,562	14.4	R7年度の課税実績により算定
法人村民税	1,737	1,880	△143	△7.6	R7年度の課税実績により算定
固定資産税	19,976	20,866	△890	△4.3	R7年度の課税実績により算定
軽自動車税	1,453	1,426	27	1.9	R7年度の課税実績により算定
たばこ税	1,586	1,581	5	0.3	R6年度の課税実績により算定
合 計	37,156	36,595	561	1.5	

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税を一定の基準に基づき地方公共団体に譲与する税金で、569万2千円（前年度比 5万2千円の増）となりました。

自動車重量譲与税を前年比10万円の増、地方揮発油譲与税は10万円の減、森林環境譲与税は5万2千円の増と見込んでおります。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割の収入額の一部が市町村に交付されるもので、2万円（前年度比 1万3千円の増）となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の収入額の一部が市町村に交付されるもので、25万円（前年度比 13万円の増）となりました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部が市町村に交付されるもので、30万円（前年度比 18万円の増）となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税収入額の一部が市町村に交付されるもので、120万円（前年度比 20万円の増）となりました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を人口及び従業者数に応じて市町村に交付されるもので、1,050万円（前年度比 50万円の増）となりました。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、車を取得した際にかかる環境性能割の一部が市町村に交付されるもので、50万円（前年度比 10万円の増）となりました。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方税の減収額を補填するために創設された交付金で、7万円（前年度比 5万円の増）となりました。

(10) 地方交付税

地方交付税は、8億9,000万円（前年度比 2億4,960万円の増）となりました。内訳は、普通交付税が4億9,800万円（1,200万円の増）、特別交付税が3億9,200万円（2億3,760万円の増）です。普通交付税の主な増要因は、令和7年度の算定結果や国の地方財政計画を基に算定したことによるものです。また、特別交付税の主な増要因としては、粟島汽船株に対する補助金について、令和8年度（令和7年10月～令和8年9月）決算見込額に基づいて積算し、特別交付税の額を2億円（前年度比 1億7,304万円の増）と見込んだことによるものです。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、756万2千円（前年度比 10万2千円の減）となりました。この主な要因は、隔年実施による検診（乳がん、子宮がん検診）に対する負担金102万円の減によるものです。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、5,959万8千円（前年度比 1,382万2千円の増）となりました。この主な要因は、令和7年度まで交流活性化事業特別会計にて計上していたおと姫の湯の施設使用料を一般会計へ計上したこと（346万5千円の増）や、教員住宅の完成に伴い使用料に変更が生じ、住宅使用料が768万円の増となったことによるものです。

(13) 国庫支出金

国庫支出金は、8,315万6千円（前年度比 9,373万1千円の減）となりました。この主な要因は、しおかぜ留学寄宿舍整備工事等に伴う「離島活性化交付金事業補助金」が3,570万7千円の増となる一方で、クラウド型防災・安全情報伝達システム整備事業に伴う「離島広域活性化事業補助金」が6,100万円の減、「自治体情報システム標準化事業補助金」が6,362万9千円の減となったことによるものです。

国庫支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

・離島広域活性化事業補助金	4,140万7千円
・自治体情報システム標準化事業補助金	1,966万8千円
・離島伝送用専用線設備維持管理事業補助金	450万3千円

(14) 県支出金

県支出金は、9,689万4千円（前年度比 4,730万円の増）となりました。この主な要因は、「へき地診療所運営補助金」が425万5千円の減となる一方で、内浦キャンプ場前法面工事および内浦地区側溝改良工事等に伴う「道路橋りょう費補助金」が4,746万円の増、「粟島航路利用推進事業補助金」が569万3千円の増となったことによるものです。

県支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

・道路局所管事業補助金	5,796万円
・へき地診療所運営補助金	1,290万円
・粟島航路利用促進事業補助金	469万3千円
・離島漁業再生支援事業補助金	462万4千円

(15) 財産収入

財産収入は、495万7千円（前年度比 23万2千円の減）となりました。この主な要因は、「基金利子収入」の減額見込によるものです。

(16) 寄附金

寄附金は、270万円（前年度比 130万円の減）となりました。この主な要因は、「ふるさと応援寄附金」の減額見込によるものです。

(17) 繰入金

繰入金は、7,754万6千円（前年度比 3,075万4千円の減）となりました。財源不足調整のため、財政調整基金から5,700万円、地域福祉基金から1,600万円などの取崩しを行いました。

(18) 繰越金

繰越金は、令和7年度の執行状況を勘案し、1億円（前年度比 2,000万円の増）を見込んでおります。

(19) 諸収入

諸収入は、4,455万1千円（前年度比 2,471万1千円の増）となりました。この主な要因は、栗島汽船㈱に対する短期貸付金である「産業振興資金返済金」2,000万円の皆増、「レストラン事業販売収入」318万4千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

・ 産業振興資金返済金	2,000万円
・ 多様な馬の利活用事業収入	700万円
・ 新潟県市町村振興協会市町村交付金	430万円

(20) 村債

村債は、1億6,030万円（前年度比 3,290万円の増）となりました。「辺地対策事業債」が9,580万円の増、「過疎対策事業債」が6,290万円の減となっています。

「辺地対策事業債」の主な増要因としては、しおかぜ留学寄宿舍整備工事3,500万円、おと姫の湯の照明器具LED化工事2,250万円、防災空地整備2,200万円が皆増となったことによるものです。また、「過疎対策事業債」の主な減要因については、クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事3,850万円、防災拠点強靱化事業2,250万、小中学校大規模改修設計委託1,500万円が皆減となったことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

・ 辺地対策事業債	1億970万円
・ 過疎対策事業債	5,060万円

2 歳 出

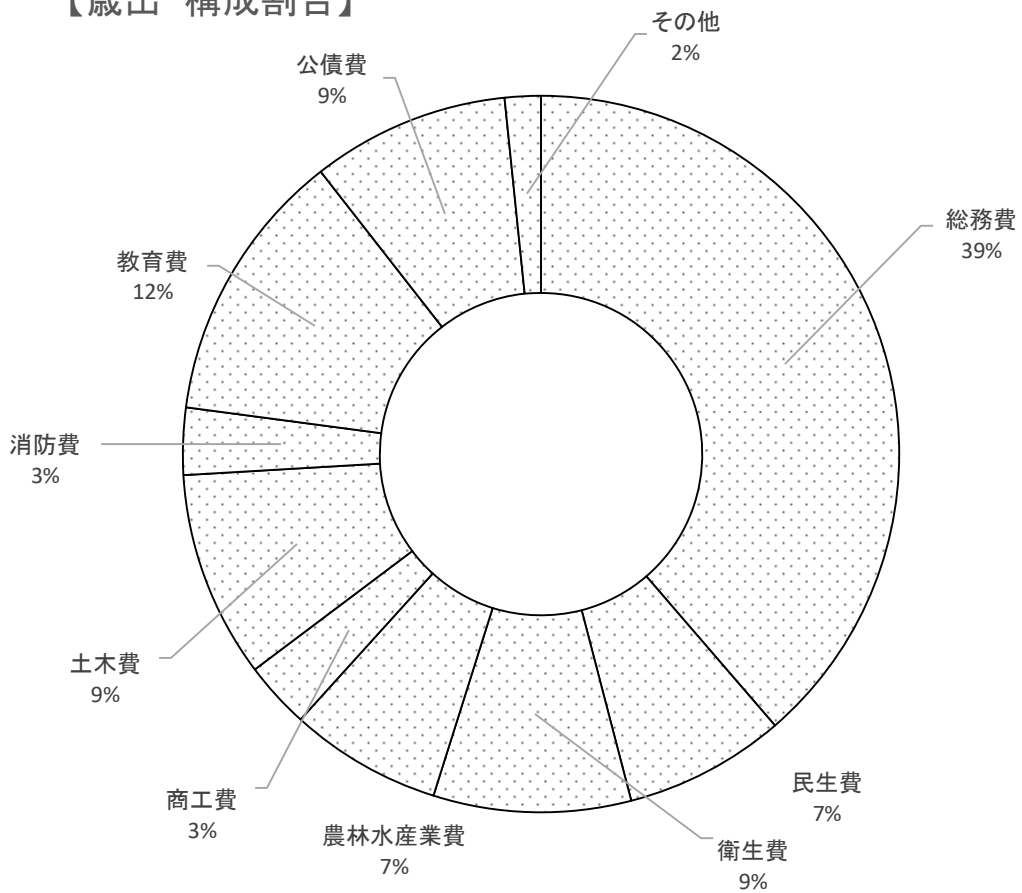
歳出は、栗島汽船(株)に対する栗島航路維持確保対策補助金が増加したことや、令和8年度から交流活性化事業特別会計の予算を一般会計に計上したことなどから、歳出額合計は前年度比で2億6,400万円の増となりました。

また、栗島汽船(株)に対しては継続的な赤字補填支援が見込まれることから、優先順位を考慮した計画的な事業の実施および経費削減などに努めるなど、健全な財政運営を目指す必要があります。

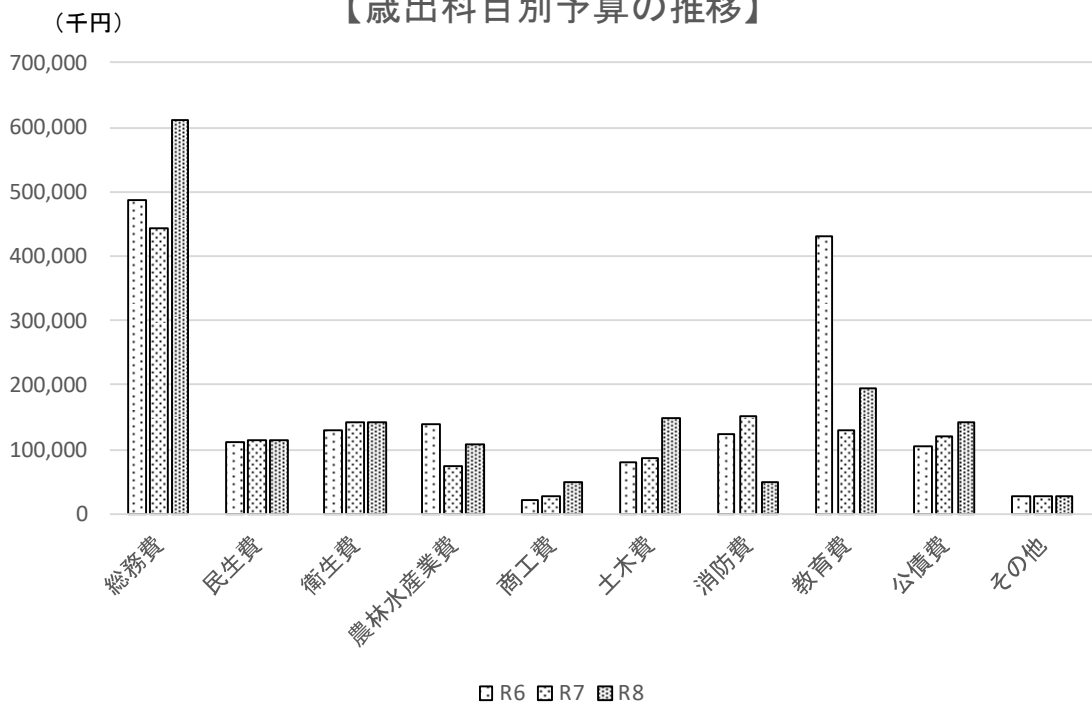
(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	18,845	1.2	19,034	1.4	△ 189	△ 1.0
2 総 務 費	612,221	38.7	443,715	33.6	168,506	38.0
3 民 生 費	115,098	7.3	113,997	8.6	1,101	1.0
4 衛 生 費	141,164	8.9	142,631	10.8	△ 1,467	△ 1.0
5 労 働 費	207	0.0	507	0.0	△ 300	△ 59.2
6 農 林 水 産 業 費	108,565	6.9	73,467	5.6	35,098	47.8
7 商 工 費	47,577	3.0	28,641	2.2	18,936	66.1
8 土 木 費	147,896	9.3	85,555	6.5	62,341	72.9
9 消 防 費	47,710	3.0	152,303	11.5	△ 104,593	△ 68.7
10 教 育 費	195,985	12.4	128,509	9.7	67,476	52.5
11 災 害 復 旧 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
12 公 債 費	141,032	8.9	121,641	9.2	19,391	15.9
13 諸 支 出 金	2,700	0.2	4,000	0.3	△ 1,300	△ 32.5
14 予 備 費	3,000	0.2	4,000	0.3	△ 1,000	△ 25.0
合 計	1,583,000	100.0	1,319,000	100.0	264,000	20.0

【歳出 構成割合】



【歳出科目別予算の推移】



款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1,884万5千円（前年度比 18万9千円の減）となりました。この主な要因は、会議録作成委託料が18万8千円、旅費および職員手当等が8万4千円増加した一方で、消耗品費が20万円、議員共済事務費負担金が28万4千円減となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は、6億1,222万1千円（前年度比 1億6,850万6千円の増）となりました。この主な要因は、自治体情報システムの標準化に係る費用が6,519万2千円皆減となった一方で、栗島汽船(株)に対する栗島航路維持確保対策補助金が2億1,630万円増となったことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

・栗島航路維持確保対策補助金	2億5,000万円
・地域おこし協力隊事業、地域おこし協力隊体験事業	6,322万3千円
・島内ネットワーク管理事業	1,941万7千円
・コミュニティバス、乗り合いタクシー事業	1,252万2千円

(3) 民生費

民生費は、1億1,509万8千円（前年度比 110万1千円の増）となりました。この主な要因は、保育園調理室の備品購入費が250万円増加したことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

・保育園運営事業費	3,950万3千円
・国保、介護、後期高齢者医療特別会計繰出金	2,203万3千円
・村社会福祉協議会補助金	1,600万円

(4) 衛生費

衛生費は、1億4,116万4千円（前年度比 146万7千円の減）となりました。この主な要因は、簡易水道事業会計への繰出金が1,089万6千円減となった一方で、健康管理システムの改修費用が500万円皆増、ごみ焼却場の焼却炉ごみ投入口の更新工事費用が253万円皆増となったことによるものです。

主なものは、次のとおりです。

・へき地出張診療費	4,339万1千円
・ごみ処理場運営経費	3,409万6千円
・遠隔診療費	642万4千円

(5) 労働費

労働費は、20万7千円で「奨学金返済支援補助金」を20万円見込みましたが、ここ数年は実績がないことから、前年度に比べて30万円減としました。今後、新たな支援制度の検討が必要と考えます。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、1億856万5千円（前年度比 3,509万8千円の増）となりました。この主な要因は、交流活性化事業特別会計を一般会計へ移行し、交流活性化事業特別会計繰出金が1,329万円皆減となった一方で、おと姫の湯に係る維持管理経費1,708万1千円、施設整備工事費2,205万円が皆増となったことによるものです。また、漁業集落環境整備事業会計繰出金が896万円増となりました。

主なものは、次のとおりです。

・ 漁業集落環境整備事業会計繰出金	2,706万8千円
・ 総合交流施設整備工事（おと姫の湯LED化工事等）	2,250万円
・ 有害鳥獣対策経費	1,839万4千円
・ 総合交流施設事業費（おと姫の湯維持管理経費）	1,708万1千円

(7) 商工費

商工費は、4,757万7千円（前年度比 1,893万6千円の増）となりました。この主な要因は、産業振興資金貸付金（短期貸付金）2,000万円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

・ 産業振興資金貸付金（短期貸付金）	2,000万円
・ 観光案内所運營業務委託料	850万円
・ 観光施設整備工事（観光看板修繕等）	500万円

(8) 土木費

土木費は、1億4,789万6千円（前年度比 6,234万1千円の増）となりました。この主な要因は、「道路整備事業」の内浦キャンプ場前法面工事5,800万円、八幡橋修繕工事1,000万円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

・ 内浦キャンプ場前法面工事	5,800万円
・ 内浦地区村道側溝改良工事	1,550万円
・ 八幡橋修繕工事	1,000万円

(9) 消防費

消防費は、4,771万円（前年度比 1億459万3千円の減）となりました。この主な要因は、「離島広域活性化事業」のクラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事（Jアラート連携）7,700万円、災害に強い拠点づくり工事（避難拠点および医療救護拠点における照明、空調設備）4,500万円の皆減によるものです。また、「防災施設等整備事業」として新たに防災空地整備2,200千円が皆増となりました。

主なものは、次のとおりです。

・ 防災施設等整備工事（防災空地整備）	2,200万円
・ 消防管理運営費負担金	1,488万8千円

(10) 教育費

教育費は、1億9,598万5千円（前年度比 6,747万6千円の増）となりました。この主な要因は、「小中学校施設整備事業」で1,000万円減となった一方で、「しおかぜ留学寄宿舎整備事業」として、旧教員住宅を改修し新たにしおかぜ留学生の寄宿舎として整備するため、7,000万円が皆増となりました。

主なものは、次のとおりです。

・しおかぜ留学寄宿舎整備事業	7,000万円
・しおかぜ留学運営事業	1,586万4千円
・栗島ホースパーク運営事業	1,269万円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、災害発生時の応急対応のための予算として、前年度と同額の100万円を計上しました。

(12) 公債費

公債費は、1億4,103万2千円（前年度比 1,939万1千円の増）となりました。

毎年、過疎対策事業債や辺地対策事業債を中心とした村債の借入れを行っていますが、公債費（償還額）の増加は後年の財政負担に大きく影響してくることから、今後も計画的な借入れを行っていく必要があります。

内訳は、次のとおりです。

・村債元金償還金	1億2,747万8千円
・村債利子償還金	1,355万4千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、270万円（前年度比 130万円の減）となりました。この主な要因は、財源となる「ふるさと応援寄附金」をR6年度およびR7年度の実績等をもとに算定し、270万円と見込んだことによるものです。また、ふるさと栗島応援基金への積立てを予定しています。

内訳は、次のとおりです。

・ふるさと栗島応援基金積立金	270万円
----------------	-------

(14) 予備費

予備費は、300万円（前年度比 100万円の減）となりました。

予算議決後の不測の事態が生じた場合に対処するための経費として計上しております。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 国民健康保険税	10,855	19.0	10,939	18.4	△ 84	△ 0.8
2 県支出金	36,177	63.5	35,244	59.2	933	2.6
3 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	9,092	16.0	13,211	22.2	△ 4,119	△ 31.2
5 繰越金	830	1.5	100	0.2	730	730.0
6 諸収入	45	0.1	5	0.0	40	800.0
合計	57,000	100.0	59,500	100.0	△ 2,500	△ 4.2

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	1,382	2.4	850	1.4	532	62.6
2 保険給付費	37,179	65.2	38,729	65.1	△ 1,550	△ 4.0
3 国民健康保険事業費納付金	11,971	21.0	13,669	23.0	△ 1,698	△ 12.4
4 保健事業費	5,437	9.5	5,201	8.7	236	4.5
5 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸支出金	100	0.2	50	0.1	50	100.0
7 予備費	930	1.6	1,000	1.7	△ 70	△ 7.0
合計	57,000	100.0	59,500	100.0	△ 2,500	△ 4.2

(1) 予算の概要

国民健康保険の予算額は5,700万円で、前年度と比べると250万円の減となりました。加入者は、令和7年12月末現在、世帯数で60世帯（全世帯数の35.7%、前年同月比4世帯減）、被保険者数は85人（全人口の27.6%、前年同月比9人減）となっています。

(2) 歳入

主なものは、国民健康保険税、県支出金（保険給付費等交付金）、一般会計繰入金です。県支出金である保険給付費等交付金（普通交付金）はR6年度の実績をもとに積算し、前年同額を計上しました。

(3) 歳出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金です。

保険給付費は前年度に比べて155万円の減、国民健康保険事業費納付金が169万8千円の減となりました。

2 介護保険

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 保険料	12,100	13.9	13,766	14.8	△ 1,666	△ 12.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	18,007	20.7	19,949	21.4	△ 1,942	△ 9.7
4 支払基金交付金	21,935	25.3	23,130	24.8	△ 1,195	△ 5.2
5 県支出金	14,182	16.3	15,304	16.4	△ 1,122	△ 7.3
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	13,297	15.3	15,710	16.8	△ 2,413	△ 15.4
8 繰越金	7,205	8.3	5,079	5.4	2,126	41.9
9 諸収入	72	0.1	360	0.4	△ 288	△ 80.0
合計	86,800	100.0	93,300	100.0	△ 6,500	△ 7.0

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	2,130	2.5	1,885	2.0	245	13.0
2 介護給付費	79,244	91.3	83,470	89.5	△ 4,226	△ 5.1
3 地域支援事業費	4,700	5.4	7,164	7.7	△ 2,464	△ 34.4
4 諸支出金	102	0.1	102	0.1	0	0.0
5 予備費	624	0.7	679	0.7	△ 55	△ 8.1
合計	86,800	100.0	93,300	100.0	△ 6,500	△ 7.0

(1) 予算の概要

介護保険の予算額は8,680万円で、前年度と比べると650万円の減となりました。

第1号被保険者数は、令和8年12月末現在、142人（全人口の46.2%、前年同月比2人減）で、要介護・要支援者認定数は27人（全人口の8.7%、前年同月比1人減）となっています。

(2) 歳入

主なものは、介護保険料、国庫支出金（介護給付費負担金）、支払基金交付金（介護給付費支払基金負担金）、県支出金（介護給付費負担金）です。

介護保険料はR7年度の課税対象者をもとに積算し、前年度に比べて166万6千円の減となりました。また、国庫支出金は前年度に比べて194万2千円の減、支払基金交付金は119万5千円の減、県支出金は112万2千円の減となりました。

(3) 歳出

主なものは、介護給付費です。

介護給付費は、7,924万4千円で前年度に比べて422万6千円の減となりました。特に、施設介護サービス給付費はR7年度のサービス利用状況を鑑みて積算し、280万円の減となりました。

3 後期高齢者医療

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	5,054	75.4	5,142	74.5	△ 88	△ 1.7
2 繰入金	1,644	24.5	1,708	24.8	△ 64	△ 3.7
3 繰越金	1	0.0	49	0.7	△ 48	△ 98.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	6,700	100.0	6,900	100.0	△ 200	△ 2.9

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	64	1.0	32	0.5	32	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,361	94.9	6,698	97.1	△ 337	△ 5.0
3 諸支出金	30	0.4	30	0.4	0	0.0
4 予備費	245	3.7	140	2.0	105	75.0
合計	6,700	100.0	6,900	100.0	△ 200	△ 2.9

(1) 予算の概要

後期高齢者医療の予算額は670万円で、前年度と比べると20万円の減となりました。加入者は、令和7年12月末現在、78人（全人口の25.0%、前年度比6人減）となっています。

(2) 歳入

主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金です。

後期高齢者医療保険料は、R7年度の課税対象者をもとに積算し、前年度比で8万8千円の減となりました。

(3) 歳出

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べて33万7千円の減となりました。

IV 公営企業会計

1 簡易水道事業

(1) 給水計画

令和8年度の年間給水量見込は37,900m³で、前年度と比べ、200m³の減と予想しています。

	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
給水人口	人	325	305	294	307	320
給水戸数	戸	181	212	230	229	229
年間給水量	m ³	41,754	40,309	38,851	38,100	37,900

(2) 予算概要

①収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上しています。

収益的収入の総額は3,050万7千円となりました。主なものは、営業収益・給水収益（水道使用料）612万5千円、営業外収益・他会計補助金（一般会計負担金）2,135万5千円です。

収益的支出の総額は3,629万9千円となりました。主なものは、営業費用・配水及び給水費の水道メーター購入および取替工事費用512万1千円、総係費の簡易水道機能保全計画策定業務委託料1,200万円、経営戦略策定委託料100万円です。

収益的収支の差引は△579万2千円です

当初予算

(単位：千円)

区分	金額
簡易水道事業収益	30,507
営業収益	9,148
内給水収益	6,125
営業外収益	21,358
特別利益	1
簡易水道事業費用	36,299
営業費用	35,587
営業外費用	507
特別損失	-
予備費	205
差引	△5,792

②資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上しています。

資本的収入の総額は649万6千円となりました。主なものは、企業債（公営企業会計適用債）80万円、他会計補助金（元金償還に伴う一般会計負担金）69万6千円、基金取崩収入500万円です。取崩した基金については、給水メーター交換費用に充当します。

資本的支出の総額は219万6千円となりました。主なものは、建設改良費・施設改良費（水道管工事費）150万円、企業債償還金69万6千円です。

当初予算

(単位：千円)

区分	金額
資本的収入	6,496
企業債	800
他会計補助金	696
出資金	-
固定資産売却代	-
基金取崩収入	5,000
資本的支出	2,196
建設改良費	1,500
企業債償還金	696
予備費	-
差引	4,753

③企業債残高

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
企業債発行額	3,400	2,200	7,700	6,200	800
企業債償還金	0	0	0	419	696
企業債残高	3,400	5,600	13,300	19,081	19,185

2 漁業集落環境整備事業

(1) 排水計画

令和8年度の年間有収水量見込は36,400m³で、前年度と比べ200m³の減と予想しています。

	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
水洗化人口	人	325	305	294	307	320
接続戸数	戸	180	178	188	187	187
年間有収水量	m ³	40,477	40,309	37,846	36,600	36,400

(2) 予算概要

①収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上しています。

収益的収入の総額は4,274千円となりました。主なものは、営業収益・集落排水使用料（下水道使用料）607万2千円、営業外収益・他会計補助金（一般会計負担金）2,119万2千円、長期前受金戻入（国県支出金）589万8千円です。

収益的支出の総額は4,272万9千円となりました。主なものは、営業費用・処理場費（電気料等維持管理経費）772万円、総係費の下水道経営戦略策定業務委託料300万円、釜谷漁業集落排水機能診断・機能保全計画策定委託料1,100万円および減価償却費1,516万円です。

収益的収支の差引は1万1千円です。

当初予算

(単位：千円)

区分	金額
集落排水事業収益	42,740
営業収益	6,245
内給水収益	6,072
営業外収益	36,495
特別利益	-
集落排水事業費用	42,729
営業費用	41,990
営業外費用	532
特別損失	-
予備費	207
差引	11

②資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上しています。

資本的収入の総額は633万1千円となりました。主なものは、企業債（公営企業会計適用債）80万円、他会計補助金（元金償還に伴う一般会計負担金）553万1千円です。

資本的支出の総額は1,593万1千円となりました。主なものは、建設改良費・施設改良費（排水管改良工事）100万円、企業債償還金1,493万1千円です。

資本的収支の差引不足額は、内部留保資金で補填します。

当初予算

(単位：千円)

区分	金額
資本的収入	6,331
企業債	800
他会計補助金	5,531
国庫補助金	-
出資金	-
固定資産売却代金	-
資本的支出	15,931
建設改良費	1,000
企業債償還金	14,931
予備費	-
差引	△9,600

③企業債残高

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
企業債発行額	0	16,200	7,700	2,800	800
企業債償還金	0	9,986	12,919	12,930	14,930
企業債残高	103,600	109,814	104,595	94,465	80,335

IV その他参考資料

1 普通交付税算出資料

単位：千円

区 分		令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
基準財政需要額	個別算定経費	254,000	244,622	9,378	3.8
	公債費	102,000	92,198	9,802	10.6
	包括算定経費	90,000	91,919	△1,919	△2.1
	地域の元気創造事業費	22,000	20,134	1,866	9.3
	人口減少等特別対策事業費	19,000	19,839	△839	△4.2
	地域社会再生事業費	17,000	17,064	△64	△0.4
	地域デジタル社会推進費	40,000	41,899	△1,899	△4.5
	臨時経済対策費 臨時債償還基金費	0	22,934	△22,934	皆減
	給与改定費	0	2,020	△2,020	皆減
	錯誤額	0	△1,858	1,858	-
	臨時財政対策債 振替額	0	0	0	-
	計	544,000	550,771	△6,771	△1.2
基準財政収入額		46,000	46,883	△883	△1.9
財源不足額		498,000	503,888	△5,888	△1.2
調整額		0	△2,331	2,331	-
普通交付税決算額		498,000	506,219	△8,219	△1.6

2 性質別歳出予算額

前年度と比較して補助費等が大幅に増加しましたが、主な要因は粟島汽船㈱に対する離島航路運行維持補助金が2億1,630万円増となったことによるものです。

(単位:千円)

区 分 性 質		令和8年度		令和7年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
義務的経費	人 件 費	353,787	22.3	323,783	24.5	30,004	9.3
	扶 助 費	17,538	1.1	17,920	1.4	△ 382	△ 2.1
	補 助 費 等	354,104	22.4	120,049	9.1	234,055	195.0
	公 債 費	141,032	8.9	121,641	9.2	19,391	15.9
	計	866,461	54.7	583,393	44.2	283,068	48.5
投資的経費	普通建設事業費	215,230	13.6	162,200	12.3	53,030	32.7
	災害復旧事業費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	-
	計	216,230	13.7	163,200	12.4	53,030	32.5
その他経費	物 件 費	409,504	25.9	483,638	36.7	△ 74,134	△ 15.3
	維 持 補 修 費	10,000	0.6	2,600	0.2	7,400	284.6
	積 立 金	2,700	0.2	4,000	0.3	△ 1,300	△ 32.5
	貸 付 金	20,000	1.3	0	0.0	20,000	-
	繰 出 金	55,105	3.5	78,169	5.9	△ 23,064	△ 29.5
	予 備 費	3,000	0.2	4,000	0.3	△ 1,000	△ 25.0
	計	500,309	31.6	572,407	43.4	△ 72,098	△ 12.6
合 計		1,583,000	100.0	1,319,000	100.0	264,000	20.0

3 起債残高見込

(単位:千円)

区 分 会 計	6年度末 残高	7年度末 残高見込	8年度中増減見込		8年度末 残高見込	対前年残高 増減見込
			借入額	元金償還額		
一 般 会 計	1,404,024	1,510,049	159,800	127,477	1,624,271	114,222
簡 易 水 道 事 業	13,300	19,081	800	696	19,185	104
漁業集落環境整備事業	104,594	94,465	800	14,931	80,335	△ 14,130
合 計	1,521,918	1,623,595	161,400	143,104	1,723,791	201,873

4 基金残高見込

各会計とも基金の取り崩しによる財源調整が必要となっており、令和8年度末の基金残高見込は全体で4億4,482万6千円（前年度比8,184万6千円の減）となる見込みです。

（単位：千円）

基金名称	7年度末 残高見込	8年度中増減見込		8年度末 残高見込	基金の目的	
		積立額	取崩額			
財政調整	404,360		57,000	347,360	予算全体の財源調整	
減債	4,648			4,648	村債の償還	
その他特定目的基金	ふるさと創生	20,000		3,000	17,000	文化・産業の振興、人材育成、地域の活性化
	ふるさと栗島応援	4,318	2,700	1,300	5,718	※財源はふるさと納税 環境保全、子どもの教育・育成、交流・移住促進 産業の振興、福祉医療の充実
	修学資金	0			0	奨学金貸付 基金16,400千円は貸付資金として教育委員会へ貸付
	地域福祉	44,800		16,000	28,800	保健福祉活動の推進
	災害救助	3,000			3,000	災害救助のための費用
	森林環境整備	246		246	0	
	その他特定目的基金計	72,364	2,700	20,546	54,518	
一般会計（計）	481,372	2,700	77,546	406,526		
特別会計	国民健康保険準備	15,000		2,000	13,000	国民健康保険事業の健全な財政運営
	介護保険準備	15,000			15,000	保険給付及び財政安定化基金の拠出
企業会計	簡易水道備	10,700		5,000	5,700	水道メーター器交換及び施設改修工事
	集落排水備	4,600			4,600	施設改修工事
特別会計＋企業会計（計）	45,300		7,000	38,300		
基金合計	526,672	2,700	84,546	444,826		

5 地方消費税交付金及び環境譲与税の使途

(1) 地方消費税交付金

地方消費税交付金（社会保障財源分）は5,000千円で、以下の社会保障施策に要する経緯（一般財源総額120,958千円）の財源となります。

地方消費税交付金	10,500千円
うち 一般財源分	5,500千円
うち 社会保障財源分	5,000千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出予算）

（単位：千円）

区分	予算額	財源内訳				積算根拠		
		国・県支出金	村債	その他	一般財源			
社会福祉	社会福祉総務費	26,523	500		16,842	9,181	3款1項1目 繰出金	
	障害者福祉費	10,667	3,957			360	6,350	3款1項2目
	老人福祉費	505	453			1	51	3款1項3目 繰出金
	児童福祉総務費	3,710	2,443				1,267	3款2項1目
	保育園運営費	39,503		2,500	1,780		35,223	3款2項2目
社会保険	介護保険制度運営支援事業費	13,297	375				12,922	3款1項3目 繰出金
	国民健康保険支援事業費	7,092	622				6,470	3款1項1目 繰出金
	後期高齢者支援事業費	12,784					12,784	3款1項4目
保健衛生	医療対策費	55,008	13,900	2,800	9,126		29,182	4款1項3.4.6目
	母子保健事業	1,920	420				1,500	4款1項2目 一子ども医療費助成
	予防費	4,589			61		4,528	4款1項5目 健康増進事業
	子ども医療費	1,500					1,500	4款1項2目 子ども医療費助成
合計	177,098	22,670	5,300	28,170		120,958		

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、292千円で、以下の松くい虫防除や森林環境の整備促進に要する経費（一般財源総額2,382千円）の財源となります。

（単位：千円）

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			
					国・県支出金	村債	その他	一般財源
6	2	2	松くい虫被害対策経費	2,500	118			2,382